

**Stoker, G. and Evans, M., 2016, “Crafting Public Policy: Choosing the Right Social Science Method,” G. Stoker and M. Evans eds, *Evidence-Based Policy Making in the Social Sciences: Methods that Matter*, Bristol: Policy Press, 29-40.**

ストーカー&エヴァンズ, 2016, 「公共政策をつくる：適切な社会科学の方法を選択する」

#### レジュメ作成者による紹介

エビデンスに基づく政策形成において利用可能な社会科学の方法を紹介した論文集。とりあげたのは、論文集全体の導入に当たる章である。著者たちは、社会科学の多様な方法が政策形成に貢献するという立場から、政策形成者による選択が求められる様々な場면을挙げて、それぞれの場面で適切な社会科学の方法を提示している。

#### 導入 (pp. 29-30)

- 社会科学を公共政策と結びつけようとする場合には、研究上の問いだけでなく、政策形成において直面している現状に基づいて研究方法を選択しなければならない。
  - 少なくとも、政策形成が、時間制約、利害関係者の好みやニーズ、政策課題に取り組むうえで利用可能な資源などによって影響を受けることを認識することが重要。
  - くわえて、政策のオプションが比較的自由な場合もあれば、より限られている場合もある。結果として、政策形成が行われる文脈は、それに適切だと考えられる研究方法の選択を方向づけることになる。
- 政策形成が行われる文脈には、考慮すべきいくつかの要素がある。本章では、政策をとりまくいくつかの状況を検討し、いかにして政策形成者が適した方法を選択するかについての洞察を提示する。

#### 政策的難問に対処する (pp. 30-32)

- 実際の政策形成は、直感や好み、さらにいえば偏見を反映するが、著者たちは、社会科学の多彩な道具立てが用いられれば、エビデンスに基づく政策には大きな可能性があると考ええる。
  - Bardach & Patashnik (2016)<sup>1</sup>は、社会科学が果たす役割について否定的であり、実際の政策分析において社会科学が用いられる余地はきわめて小さいと述べる。

<sup>1</sup> Bardach, E. and Patashnik, E., 2016, *A Practical Guide for Policy Analysis: The Eightfold Path to More Effective Problem Solving*, 5<sup>th</sup> ed, Los Angeles, CA: Sage を参照。この書籍の第4版の翻訳として、E. バーダック（白石賢司・鍋島学・南津和広訳）、2012、『政策立案の技法』東洋経済新報社。

- しかし、著者たちは、Bardach らが社会科学における特定のモデル構築や定量的手法のみを想定しており、社会科学とその方法について狭い理解に基づいているとする。本書では、こうした方法が社会科学の多様な領域のごく一部にすぎず、より厳密なエビデンスに基づく政策形成を可能にする様々な方法を社会科学が提供しうることを指摘する。
- 社会科学の豊かさに関する議論と関連して、政策形成に求められるエビデンスは複雑な性質を持っている。
  - エビデンスはつねに、ある程度は文脈的であると同時に不確定（contingent）であり、部分的であると同時に限定されたものである。エビデンスに基づく政策形成は、社会科学の経験的・理論的な洞察を実践に結びつけ、社会科学の多面的な知識や理解をよりうまく活用することが必要。
  - よい政策をデザインするうえでの難問は、政策の立案からその実施に至る各局面に存在する。異なる難問に直面するに伴い、異なるタイプの社会科学の方法がより目立つようになるかもしれない。また、今日の政策形成は、長期にわたる多面的なプロセスであり、相互に関わり合う多様なアクターを巻き込んで進められる。多元的な方法を用いる社会科学は、政府がとりうる選択の幅を広げたり、政策介入のツールがもつ文脈依存的な性質に対する理解を広げたりすることで、今日の複雑な世界において政策が成功する可能性を高めることができる。
- 人間行動のより捉えにくくインタラクティブな領域に公共政策が介入するほど、より多くの異なるタイプのエビデンスが要求されるという考えのもとで行われる政策過程において、社会科学は貢献することができる。
- 将来的に公共政策は、これまで以上に「コ・プロダクション（co-production）」に基づいたものになる可能性が高い。
  - コ・プロダクションという語のエッセンスは、公共政策の成功は、専門家と積極的な公衆のメンバー双方の貢献を含むという理解。
  - コ・プロダクションの広がりや、階層的（hierarchical）なコントロールよりも、様々なパートナーとの関わりや様々なタイプの知識が持つ価値の認識などに基づく政策展開の広がりを示していると指摘される。
- 著者たちは、コ・プロダクションの出現が、広範な社会科学による貢献をいっそう強く擁護すると主張する。
  - 費用便益分析やサーベイなどの手法のみでは、複雑でインタラクティブな世界における政策形成で期待された効果を発揮することができない。より広範な社会科学の方法を活用した政策形成が必要である。

## 政策をとりまく状況を探る（pp. 32-40）

- 政策分析における方法の選択は簡単ではなく、つねに文脈依存的である。
  - 以下、目的に合致した方法の選択について考えるプロセスをサポートするために、政策をとりまく状況の多様さ（以下の①～⑧）について探る。

### ①すでに多くのエビデンスがあるか

- 政策形成者は、ある問題についてすでに多くが知られているのか、それとも真新しい政策課題のために当てにできる知識がほとんどないのかを問う必要がある。
- 政策の選択と直接にレリヴァントな知識が広範にある場合、いくつかの研究ツールが役に立つ。
  - 系統的レビューは明らかに 1 つの選択肢。ただし、系統的レビューはある介入によって期待されるインパクトを示すことができる一方、それがあある特定の状況において作動するかどうかについては疑念が残る<sup>2</sup>。
- 知識が乏しい状況においてもいくつかの技法が役に立つ。
  - 質的比較分析（qualitative comparative analysis: QCA）は、少数もしくは中程度の数の事例から意思決定を導くうえでとくに役に立つ。QCA の技法は、限られた数の事例しか利用できない場合に変数間の関係を系統的に比較することを可能にする。
  - クラスタ分析も、分析者がデータからパターンを探ろうとしており、何が発見できるかが不確かであるような場合に最も役に立つ。

### ②潜在的なデータが利用可能か

- 政策形成者は、そこから有益な洞察が得られれば政策形成に資するような未活用のデータの山が存在するかという選択にも直面する。
- 政府は、公衆と日々やりとりをするなかで、彼らのニーズや要求についての大量のデータを生成する。このような潜在的なデータを利用可能な知識に統合するには、ビッグデータ分析の技法がとくに役立つ。また、クラスタ分析はデータの山を探索する一助となる。

---

<sup>2</sup> 系統的レビューの知見を適用しようとする状況において、レビューで示されたような効果が得られるかという論点に関しては、Cartwright & Hardie（2012）、およびその一部をまとめた社会政策／社会福祉②の第 11 回の資料も参照。Cartwright, N. and Hardie, J., 2012, *Evidence-Based Policy: A Practical Guide to Doing It Better*, Oxford, UK: Oxford University Press.

- ほかに、例えばヴィジュアル化の技法は、調査対象者が自らの問題や懸念などを思い浮かべるうえでの助けとなる。

### ③ どのような決定をするかについての政策形成者のアイディアは固まっているか

- 政策形成者は、自らが好む政策オプションの評価に携わっているのか、それともまだ知られていない解決策を模索しているのかという選択にも直面する。
- どのような政策が有効であるのかをすでに知っている場合に役立つ技法がある。
  - 介入から得られる便益などを判断したいときには、費用便益分析が適している。
  - 異なる介入がもたらす分配効果の計算に役立つ統計的モデリングの技法もある。
- 政策介入がモラルハザードなどの倫理的問題を生み出す恐れがあるような場合、討議型の研究（deliberative investigation）が、これらの 이슈を引き出すうえで役立つ。
- 現代の政策形成では、政府は他の組織・利害関係者・諸個人とともに（あるいはそれらを通じて）活動しており、このことが、政策が意図せざる帰結をもたらす可能性を高めている。
  - 社会科学の技法は、合意された行為が意図せずもたらす潜在的に望ましくない帰結を明らかにするうえで役立つ。
  - 本書で紹介する討議や市民科学（citizen science）、物語りを通じた学習などは、政策形成者が利害関係者とともに政策の意図せざる帰結を探求することを可能にする。
- 新しい解決策を考え出す必要がある場合、社会科学の技法は、政策形成者の活動力をサポートすることができる。
  - 本書で紹介するヴィジュアル化の技法、討議のアプローチなどは、政策形成者に探究する力を提供する。

### ④ 政策を是認するうえで技術的難問と正統性の難問どちらをクリアすることがより重要か

- 政策の選択は、目的を達成するために何ができるかの選択であるだけでなく、何が政治的に容認できるかの選択でもある。
- 政策介入はその目的を達成するのか、費用が便益を上回ることはないかといった技術的な論点は、あらゆる政策の選択において表面化する。
  - 系統的レビューや、よくデザインされたランダム化比較試験（randomized controlled trial: RCT）は、ある政策分野における原因と結果の関係についての優れた判断を提供しうる。

- 提案された政策の費用と便益を判断する際には、費用便益分析などの手法を用いることができる。
- しかし、世間でより注目を浴びている政策分野やインパクトの大きい政策分野では、正統性（legitimacy）の問題がより重要になる。
  - 安全保障や経済、移民、ヘルスケア、住宅などの問題に関わる政策では次のような論点が重要になる。そこには数多くの賛成派や反対派が存在しそうか。それに反対する力をもった利害関係者がいるか。その政策は政治的に実行可能か。サービ供給者はそれが実用可能な選択肢だと考えているか。その政策は持続可能か。
- 政策形成者が自らの政策オプションの正統性を探ることを可能にするために、社会科学はいくつかの技法を提供する。
  - よく用いられるのは世論調査であるが、たとえば討議型の政策分析は、サーベイで得られるワンパターンな反応よりも熟考された市民の考えを聞き取ることができるという強みがある。

#### ⑤ 政策介入のターゲットは一般の公衆か、それともより特集な集団か

- 政策が人口全体を対象としたものであれば、本書で紹介されるものも含め、多くの社会科学の方法が適用できる。
  - たとえば、代表的なサンプルを対象としたサーベイは、サンプリングを注意深く行うことで、母集団全体がどのような反応を示すかについての理解をもたらすよう設計される。
- しかし、調査対象がある特定の集団、さらにはアプローチが難しい集団であるような場合もある。本書では、そうした場合に活用できるいくつかの研究方法を特定する。
- とくに著者たちは、他の方法ではアプローチが困難な対象集団と接触をもつうえで、市民科学が果たす潜在的な役割を強調する。
  - 市民科学は、研究課題の設定、データの収集・分析、および結果の公表に至るまで、科学研究のすべての側面に市民が参画することを潜在的には目指している。
  - 市民が科学研究に関与（engage）することで、標準的な方法ではアプローチが困難な集団との接触が可能になるかもしれない。さらに、市民が直接的に研究活動に参画（involve）することで、研究課題の焦点が改善され、得られた知見についてより高い関心をもつオーディエンスを集めることができるかもしれない。

⑥政策課題は協働による解決を要するほど「厄介」な構造をしているか

- 気候変動、10代の望まない妊娠、対テロ安全保障などのような多様な問題に取り組む際は、政策課題を生み出しうる複雑な要素に対処するために、政府だけでなく他のアクターも合わさった働きかけが求められる。
- この点で、政策分析のアプローチはよりボトムアップなものとなることが求められる。そこでは、政策の有効性を高める知識の探究を他のアクターとともに行うことが、研究者にとっての難題となる。
- コ・プロダクションの世界において政策を成功させることは複雑なタスクとなる。なぜなら、コ・プロダクションにおいて有効な政策や実践を組み立てることは、かなりの綱渡り（balancing act）であるから。
  - そこでは、協働する者同士のあいだに信頼が求められ、かつその信頼は政策の実施プロセスを通じて維持される必要がある。
- この点で、本書で紹介するいくつかの方法は、研究を通じた政策策定への参加的なアプローチを発展させる契機を与えうる。
  - とくに討議型の政策分析、市民科学などの方法は、市民をそのプロセスに呼び戻すものであり、このような研究方法の筆頭である。

⑦政策決定をとりまく時間制約はどのようなものであるか

- ときに政策対応を早急に行われなければならない場合がある。本書で議論する方法のなかには、素早く結果が得られるようなものがある。
  - 系統的レビューが利用できる場合、政策形成者は、関連する文書に目を通すほどの時間で、長年にわたる過去の研究成果や政策策定にアクセスすることができる。
  - ビッグデータ分析やQCAは、非常に厳密な結果を素早く提供できる。

⑧変化についての理論を得ることが政策の目的か、それとも因果プロセスはおおむね与えられているのか

- 政策分野によっては、政策介入がいかに機能するかを説明する基底的（underlying）な理論が広く知られている（あるいは知る必要がない）分野がある。
  - 例：市街地で走行車両の制限速度を抑制することは、相対的に予測可能なアウトカムをもたらすメカニズムであり、その基底的な因果的ダイナミクスはおそらくよく理解されている。
  - このようなケースでは、制限速度の遵守を保証する最もよいやり方などを研究によって探ることができる。

- しかし、政策分野によっては、効果的な政策介入を実現するやり方を探るために研究を活用することを政策形成者が強く望むかもしれない。
  - この観点から見て卓越している方法が RCT である。ある問題の様々な次元を探るために注意深く設計された RCT は、どのような介入が変化をもたらすかについて探ることを可能にする。

#### 結語（p. 40）

- 本章の根底にあるメッセージは、様々な社会科学の方法が、幅広い価値ある洞察を提供できるということ。
  - 何を発見する必要があるのかを理解し、政策の文脈を明らかにすることによって、政策形成者は、本書の残りの部分で詳述する様々な方法と自らの問いを結びつけることができるだろう。